

デジタル田園都市国家構想交付金 (令和5年度第2回) 採択結果について



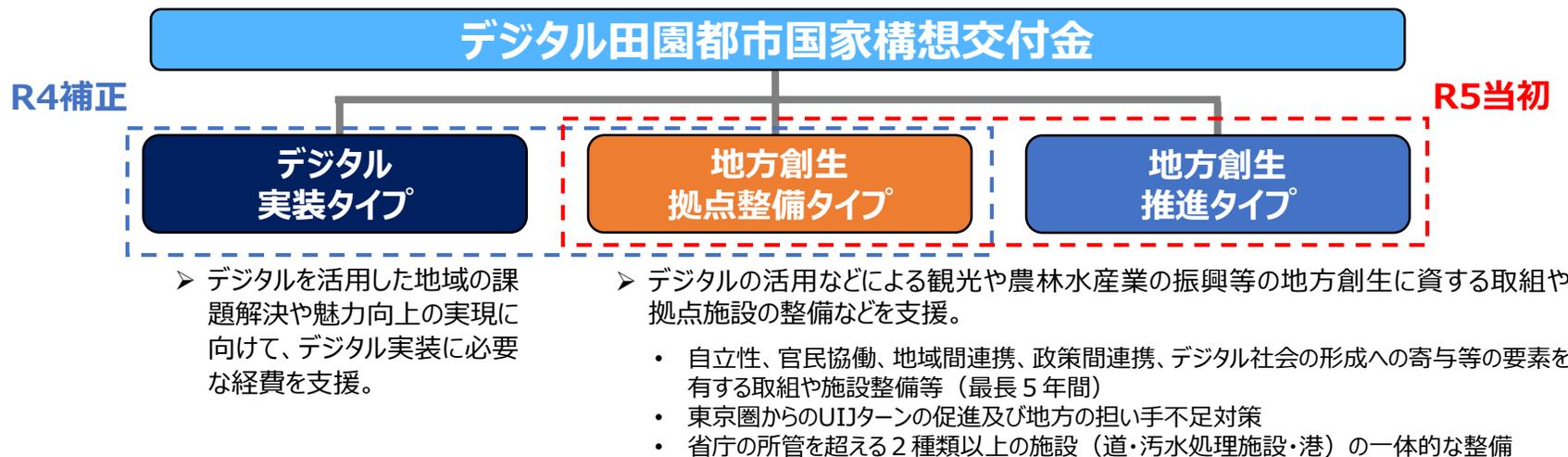
デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

令和5年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局・地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル田園都市国家構想交付金の創設

R5当初：1,000億円、R4補正：800億円（R4当初：1,000億円／R3補正：660億円）



当初予算の推移



補正予算の推移



デジタル田園都市国家構想交付金（当初・補正）

- 地方創生整備推進交付金（当初・補正）
- 地方創生推進交付金（当初）
- 地方創生拠点整備交付金（当初・補正）

（注1）R2補正で地方創生テレワーク交付金を100億円措置。
（注2）R3補正でデジタル田園都市国家構想推進交付金を200億円措置。

当初+補正

デジタル田園都市国家構想交付金のスケジュール

- 補正予算措置分については3月10日に、当初予算措置分については3月29日に、第1回募集の採択結果を公表。
- 地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ（当初予算分・補正予算分）については8月2日に、第2回募集の採択結果を公表。

項目	デジタル実装タイプ ^o （補正予算分）				地方創生拠点整備タイプ ^o （補正予算分）	地方創生推進タイプ/地方創生拠点整備タイプ（当初予算分）
	TYPE1	TYPE2	TYPE3/ マイナンバーカード利用横展開事例創出型	地方創生テレワーク型		
第1回	事務連絡	12月7日(水)				12月23日(金)
	申請締切	2月16日(木)	2月13日(月)	2月6日(月)	1月25日(水)	
	内示・公表	3月10日(金)				3月29日(水)
	交付決定	4月1日(土)				3月30日(木) 4月1日(土)
第2回	事務連絡	-				4月27日(木)
	申請締切	-				6月8日(木)
	内示・公表	-				8月2日(水)
	交付決定	-				8月18日(金)（予定）

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生推進タイプ（令和5年度第2回）
採択結果について**

令和5年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

地方創生推進タイプ 第2回 採択結果

- デジタル田園都市国家構想交付金の地方創生推進タイプ（第2回）の採択結果は、
- ・ 先駆型、横展開型、Society5.0型 : 交付対象事業費（国費ベース）計6.4億円
 - ・ プロフェッショナル人材事業型 : 交付対象事業費（国費ベース）計0.03億円
 - ・ 移住・起業・就業型 : 交付対象事業費（国費ベース）計1.9億円

	第2回		(参考) 第1回	
	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)
地方創生推進タイプ		8.3億円		1,016億円
先駆型、横展開型、 Society5.0型	116団体 (63件)	6.4億円	949団体 (1,629件)	567億円
プロフェッショナル 人材事業型	1団体	0.03億円	43団体	13億円
移住・起業・就業型	移住：8団体 起業：0団体 就業：0団体	1.9億円	移住：43団体 起業：43団体 就業：24団体	43億円
地方創生整備 推進型			250団体	393億円

(※ 1) 記載の交付対象事業費は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

(※ 2) 第2回募集については、「先駆型・横展開型・Society5.0型」は新規事業及び継続・変更事業を含み、「プロフェッショナル人材事業型」及び「移住・起業・就業型」は変更事業のみ。

(※ 3) 「先駆型・横展開型・Society5.0型」の団体数のカッコ内は事業件数を示し、広域連携事業の重複を除く。

(※ 4) 「地方創生整備推進型」の団体数は、交付対象の地域再生計画数。

(※ 5) 本交付金の一部は、地方大学・地域産業創生交付金として活用。

地方創生推進タイプ (先駆型、横展開型、Society5.0型)

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

事業
期間

上限額
補助率

その他

推進タイプ
【先駆型】

5年間

国費：
都道府県3.0億円
中枢中核都市2.5億円
市区町村2.0億円
補助率：1/2

推進タイプ
【横展開型】

3年間

国費：
都道府県1.0億円
中枢中核都市0.85億円
市区町村0.7億円
補助率：1/2

推進タイプ
【Society5.0型】

5年間

国費：3.0億円
補助率：1/2

拠点整備タイプ

当初予算：
原則3年間
補正予算：
単年度

国費：
都道府県15億円
中枢中核都市10億円
市区町村5億円
補助率：1/2

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

- 先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- 横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国

施設等整備費用

全部又は一部を補助

1/2を補助

(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。

	第2回		(参考) 第1回	
	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)
先駆型、横展開型、 Society5.0型	116団体 (63件)	6.4億円	949団体 (1,629件)	567億円
先駆型	0団体 (0件)	0億円	172団体 (30件)	48億円
横展開型	116団体 (63件)	6.4億円	899団体 (1,573件)	506億円
Society5.0型	0団体 (0件)	0億円	26団体 (26件)	13億円

(※ 1) 記載の交付対象事業費は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

(※ 2) 団体数のカッコ内は事業件数を示し、広域連携事業の重複を除く。

■ デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組を支援する。(約6.4億円(国費)、116団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	126件 (広域事業の重複除き 63件) 都道府県 17件 市区町村 109件
採択金額 (国費)	6.4億円 都道府県 2.0億円 市区町村 4.3億円
採択団体数	116団体 都道府県 12団体 市区町村 104団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	7件	0.3億円	25団体
観光分野	8件	1.0億円	10団体
ローカルイノベーション分野	9件	1.2億円	28団体
生涯活躍のまち分野	2件	0.03億円	2団体
人材分野	16件	1.2億円	21団体
若者雇用対策	1件	0.1億円	1団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0億円	0団体
小さな拠点分野	1件	0.3億円	1団体
まちづくり分野	19件	2.2億円	35団体

<都道府県別 採択団体数・事業件数>

①北海道	7団体 9件	⑬東京都	0団体 0件	⑳滋賀県	0団体 0件	㉗香川県	0団体 0件
②青森県	1団体 1件	⑭神奈川県	1団体 1件	㉘京都府	0団体 0件	㉘愛媛県	3団体 3件
③岩手県	0団体 0件	⑮新潟県	18団体 18件	㉙大阪府	3団体 3件	㉙高知県	3団体 3件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	㉚兵庫県	0団体 0件	㉚福岡県	19団体 22件
⑤秋田県	1団体 1件	⑰石川県	3団体 3件	㉛奈良県	1団体 1件	㉛佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	19団体 21件	⑱福井県	1団体 1件	㉜和歌山県	1団体 1件	㉜長崎県	0団体 0件
⑦福島県	4団体 4件	⑲山梨県	0団体 0件	㉝鳥取県	2団体 3件	㉝熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	2団体 2件	⑳長野県	3団体 3件	㉞島根県	0団体 0件	㉞大分県	4団体 5件
⑨栃木県	0団体 0件	㉑岐阜県	2団体 2件	㉟岡山県	0団体 0件	㉟宮崎県	2団体 2件
⑩群馬県	1団体 1件	㉒静岡県	2団体 2件	㊳広島県	3団体 3件	㊳鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	1団体 1件	㉓愛知県	3団体 4件	㉜山口県	1団体 1件	㉜沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	1団体 1件	㉔三重県	1団体 1件	㉝徳島県	0団体 0件	広域連合・ 一部事務組合	1団体 1件

<採択事例>

北海道弟子屈町

まちづくり分野

目的(効果)

- ◆ 旅行者ニーズの変化への対応や、廃業後放置された旅館、ホテル等の改善のため、官民連携手法（PPP手法）を用いて川湯温泉街の再整備のための調査や計画策定、ブランディングによる企業参入や人材確保の体制を構築する
- ◆ 観光振興による質の高い雇用の実現や移住促進を図り、活力ある温泉街の再生を目指す
- ◆ 地域住民や地元企業等が主体となり、運営ノウハウを構築することにより、持続可能なまちづくりを目指す

事業概要

- ◆ 新たなホテル誘致や環境整備のためのガイドライン作成、官民が連携した「まちづくりオープンデザイン会議」の開催、まちづくり会社組成などの自立した体制の構築
- ◆ 顧客情報や消費動向などを地域で共有、活用できる仕組みづくりのため、ホテル、商業施設共通の顧客管理システムや決済システムなどの導入等を進め、温泉街のデジタル化を推進
- ◆ 選ばれる温泉地となるため、川湯温泉全体の事業デザインとブランディング戦略の策定、広告プロモーションを実施
- ◆ PPP手法による企業誘致に向けた市場調査を行い、民間企業からの事業参入のための実施方針を策定

KPI

- | | |
|---|--------------------------|
| ① | 川湯地区における観光入込客数のうち宿泊者数の割合 |
| ② | 川湯地区における外国人延宿泊数 |
| ③ | 川湯地区における延べ宿泊者数 |
| ④ | 弟子屈ナビ（観光ポータルサイト）閲覧数 |

(事業名：官民連携手法による湯の川がつむぐカルデラの森の温泉街再生事業、事業年度：R5～R7)

群馬県前橋市

まちづくり分野

目的(効果)

- ◆ 景観性の高い店舗への改修等により、街並みに一体感を生み出すとともに、回遊性を高める事業を実施することで、宿泊者数の増加を図り、中心市街地の活性化を目指す
- ◆ 都市再生法人等のまちづくり団体と連携し、イベント等における市民活動などをサポートすることにより、新たなまちの担い手の育成を図る
- ◆ 屋外フリーWi-Fiや外国人観光客に対応した案内窓口等を設置し、今後見込まれる外国人観光客の受入環境を整備する

事業概要

- ◆ 前橋市アーバンデザインに基づく店舗改修の支援等を行い、良好な景観形成を推進
- ◆ 大規模イベントやプロジェクションマッピング等の夜間イベントを開催するとともに、各種イベントを連携・複合的に実施
- ◆ 市民や民間によるイベント実施のサポートを行うための相談窓口の設置
- ◆ 外国人観光客の取り込みに向けた屋外フリーWi-Fiの設置や案内窓口、コンテンツの開発

KPI

- | | |
|---|---------------------------------|
| ① | 前橋市内の宿泊者数 |
| ② | 中心市街地での県外からの来場者の満足度 |
| ③ | 中心市街地の付加価値の高い店舗の新規出店や改修に対する相談件数 |
| ④ | 中心市街地の新規大型イベントの来場者数 |

(事業名：交流人口増加のための中心市街地等活用事業、事業年度：R5～R7)

<採択事例>

岐阜県山県市

まちづくり分野

目的 (効果)

- ◆ 市内観光地を自転車で周遊する仕組みを構築し、観光客の市内滞在時間の長期化を図る
- ◆ 特産品を活用した新商品等の開発を行い、サイクリングロードの付加価値向上を図る
- ◆ 市の主な観光資源である「歴史」・「自然」・「食」を効果的にPRすることにより、周遊観光を促進させ、広域的な経済の好循環を目指す

事業概要

- ◆ サイクルツーリズム計画の策定、魅力的なサイクリングコースの提案及び映像によるPRを実施
- ◆ 特産品（利平栗、伊自良大実柿等）を活用した新商品等を開発し、名古屋や東京など大都市圏でのPRを実施
- ◆ 美濃国最大級の山城、かつ美濃国守護であった土岐氏最後の居城「大桑城跡」の認知度向上のため、城跡でのイベントに自転車関連の特設ブースを設置するなどサイクルツーリズムとの連携を図る

K P I	①	観光入込客数
	②	地域資源を活用した新商品・新メニューの開発件数
	③	レンタサイクル利用者数

(事業名：自転車が出かけたくなるまちづくり ～「カーボン・マイナス・シティ」宣言をした山県市におけるサステナブル・サイクルツーリズム推進事業～、事業年度：R5～R7)

熊本県八代市

農林水産分野

目的 (効果)

- ◆ 八代産アサリの品質向上試験を行い、他産地との違いを明確化することによる高付加価値化を図る
- ◆ 漁獲以外の観光漁業（潮干狩り等）によるアサリ事業者の収益増加を目指す
- ◆ 食害魚対策の実証検証を行い、漁獲量拡大による漁業従事者の所得向上を図り、売上の安定・後継者不足の解消を目指す

事業概要

- ◆ 八代産アサリの強みを精査する品質向上試験を行い、他産地のアサリとの違いを数値で明確化するとともに、品質向上策の可能性の実証試験により、八代産アサリの高付加価値化・ブランド化を図る
- ◆ 食害魚の行動を魚群探知機によりデータ化し、忌避誘発音響や防除網、簾立てによる食害対策の効果検証を実施することで、漁獲量の拡大を目指す
- ◆ 簾立て漁については、観光漁業としての収益効果の検証を実施
- ◆ SNSを活用したPRにより、アサリの売上、観光漁業の参加者などの増加を図る

K P I	①	アサリ関連の売上額（事業対象エリアの売上額）
	②	アサリの平均単価（事業対象エリアの漁獲量）
	③	アサリの漁獲量（事業対象エリアの漁獲量）

(事業名：八代の儲かるアサリ漁業のV字回復に向けた産学官連携プロジェクト、事業年度：R5～R7)

**デジタル田園都市国家構想交付金
地方創生拠点整備タイプ（令和5年度第2回）
採択結果について**

- 令和5年度当初予算分
- 令和4年度補正予算分

令和5年8月2日

内閣府 地方創生推進事務局
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

地方創生推進タイプ／地方創生拠点整備タイプの全体像

(先駆型・横展開型・Society5.0型)

- デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する取組や拠点施設の整備などを支援。
 - 地方創生推進タイプ（先駆型・横展開型・Society5.0型） ⇒ 主にソフト事業を支援。【R5当初：532億円】
 - 地方創生拠点整備タイプ ⇒ 主にハード事業を支援。【R4補正：400億円、R5当初：70億円】
- ＜対象事業例＞ 観光振興、移住促進、ローカルイノベーション、地方創生人材の確保・育成、ワークライフバランスの実現、商店街活性化 等
- 地方創生拠点整備タイプについて、官民一体となって地域の課題解決に取り組むことができるよう、支援を拡充。

	事業期間	上限額補助率
推進タイプ 【先駆型】	5年間	国費： 都道府県3.0億円 中枢中核都市2.5億円 市区町村2.0億円 補助率：1/2
推進タイプ 【横展開型】	3年間	国費： 都道府県1.0億円 中枢中核都市0.85億円 市区町村0.7億円 補助率：1/2
推進タイプ 【Society5.0型】	5年間	国費：3.0億円 補助率：1/2

拠点整備タイプ	当初予算： 原則3年間 補正予算： 単年度	国費： 都道府県15億円 中枢中核都市10億円 市区町村5億円 補助率：1/2
----------------	------------------------------------	---

その他

＜対象＞

目指す将来像及び課題の設定等、KPI設定の適切性に加え、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する事業。

【推進タイプの事業類型】

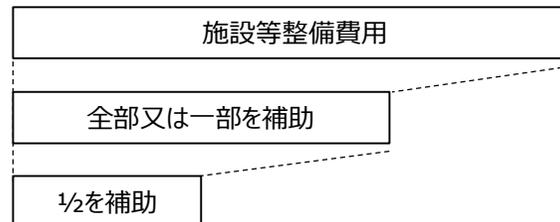
- 先駆型：先駆性の高い最長5年間の事業
- 横展開型：先駆的・優良事例の横展開を図る最長3年間の事業
- Society5.0型：地方創生の観点から取り組む、未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる最長5年間の事業

＜拠点整備タイプにおける拡充＞

民間事業者等が一定の要件を満たす公共性・公益性を有する拠点施設等を整備する取組に対し、地方公共団体が整備費の全部又は一部を補助した場合に、国が当該補助経費の1/2を交付することを可能とする。

【支援スキーム】

- 民間事業者
- 地方公共団体
- 国



(注1) 申請上限件数は以下の通り

- ・推進タイプ 都道府県：6事業、中枢中核都市：5事業、市区町村：4事業 ※Society5.0型は申請件数の枠外
- ・拠点整備タイプ 当初：2023～27年度（デジ田総合戦略の期間）を通じて1事業、補正：上限なし

(注2) 推進タイプ（先駆型・横展開型）及び拠点整備タイプについては、デジタル実装のための計画策定、開発・実証等を主要内容とする事業は、採択に当たりマイナンバーカードの交付率を勘案。

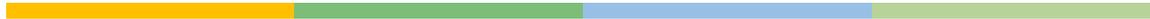
推進タイプ（Society5.0型）については、現状交付率全国平均以上を申請要件。

- デジタル田园都市国家構想交付金の地方創生拠点整備タイプ（第2回）の採択結果は、R5当初予算分は国費ベースで計5.7億円、R4補正予算分は国費ベースで計10.8億円。

	第2回		(参考) 第1回	
	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)	団体数	交付対象事業費 (国費ベース)
R5当初予算分	8団体 (8件)	5.7億円	25団体 (25件)	42億円
うち間接補助活用分	0団体 (0件)	0億円	1団体 (1件)	0.1億円
R4補正予算分	11団体 (12件)	10.8億円	101団体 (119件)	214億円
うち間接補助活用分	2団体 (3件)	0.7億円	3団体 (3件)	1.5億円

- (※ 1) 記載の交付対象事業費は数値を四捨五入している。
 (※ 2) 団体数のカッコ内は事業件数を示し、共同事業の重複を除く。

地方創生拠点整備タイプ (R5当初)



地方創生拠点整備タイプ 第2回 採択結果 (R5当初)

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備であって、複数年度にわたるものを支援する。(約5.7億円(国費)、8団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	8件 都道府県 0件 市区町村 8件
採択金額 (国費)	5.7億円 都道府県 0億円 市区町村 5.7億円
採択団体数	8団体 都道府県 0団体 市区町村 8団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	4件	3.3億円	4団体
観光分野	3件	2.2億円	3団体
ローカルイノベーション分野	0件	0.0億円	0団体
生涯活躍のまち分野	1件	0.2億円	1団体
人材分野	0件	0.0億円	0団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	0件	0.0億円	0団体
まちづくり分野	0件	0.0億円	0団体

<都道府県別 採択金額・事業件数>

①北海道	0団体 0件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	1団体 1件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	0団体 0件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	1団体 1件	⑯富山県	0団体 0件	⑳兵庫県	0団体 0件	㉑福岡県	0団体 0件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	0団体 0件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	1団体 1件
⑥山形県	0団体 0件	⑲福井県	0団体 0件	⑳和歌山県	0団体 0件	㉔長崎県	0団体 0件
⑦福島県	0団体 0件	㉑山梨県	0団体 0件	㉒鳥取県	0団体 0件	㉓熊本県	1団体 1件
⑧茨城県	1団体 1件	㉒長野県	0団体 0件	㉓島根県	1団体 1件	㉔大分県	0団体 0件
⑨栃木県	0団体 0件	㉒岐阜県	0団体 0件	㉓岡山県	0団体 0件	㉔宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉒静岡県	0団体 0件	㉒広島県	0団体 0件	㉔鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉒愛知県	1団体 1件	㉓山口県	0団体 0件	㉔沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉒三重県	0団体 0件	㉒徳島県	0団体 0件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件

<採択事例>

愛知県南知多町

観光分野

<PFI活用>

「篠島」「日間賀島」へ渡る玄関口である師崎港観光センターを中核的な観光拠点として再整備し、立体駐車場による周辺の渋滞解消、観光施設内のレストラン及び物販施設での地場製品の提供、離島観光の促進などを通じて、地域活性化、観光交流人口の拡大を図る。

本施設の整備・運営にあたっては、施設の効率的・効果的な運営を行うため、設計・建設から運営・維持管理を一体として行うPFI方式により実施する。

<主なKPI>

- ・観光入込客数（篠島・日間賀島）の増加
- ・施設消費額の増加 等

（事業名：師崎港観光センター周辺整備運営事業、事業年度：R5～R7）

茨城県笠間市

観光分野

市民の憩いの場であり、美術館等の文化施設を有する笠間芸術の森公園において、笠間焼をはじめとする伝統工芸品の伝承・振興の拠点施設や地場製品を使用するカフェ等を整備し、笠間芸術の森公園全体の集客・観光消費増加を図るとともに、“芸術の町”として町全体の魅力向上へ繋げる。

<主なKPI>

- ・来場者数
- ・観光客一人当たり平均消費額
- ・物販・企画展示・レストラン売上額 等

（事業名：芸術的資源による拠点再生事業、事業年度：R5～R6）

島根県松江市

観光分野

雑貨などの製販一体テナント、イベントスペースなどとして活用してきた「旧日銀松江匠工房」を、地域製品の販売・開発、10のテナントを持つフードセンター、伝統工芸の体験、観光案内などを行う施設として再整備し、施設を核とした市内の周遊性向上及びインバウンド等の誘致、地域製品の磨き上げによる観光消費の拡大を図る。

<主なKPI>

- ・観光消費額
- ・施設売上高 等

（事業名：人が集う松江の新たな日常を生み出すプロジェクト「旧日銀松江匠工房整備事業」、事業年度：R5～R6）

滋賀県甲賀市

農林水産分野

農業振興の拠点となる道の駅を再整備し、多目的ホールを活用した営農者との意見交換会や生産者と消費者の交流、専用スペースでの試験販売による市場の意見を反映したブランド開発などを実施することで、新規就農者の増加や農産品のブランド確立、施設の売上の向上を図る。

<主なKPI>

- ・道の駅あいの土山の来訪者数
- ・道の駅あいの土山の売上
- ・市内の新規就農者数 等

（事業名：道の駅あいの土山整備事業、事業年度：R5～R7）

<採択事例>

佐賀県上峰町

農林水産分野

地元農産物・加工品の販売施設、加工施設、レストランなどの機能を持つ道の駅を整備し、安定的な販路を確保するとともに、加工から販売までを一貫して行う魅力的なモデルケースの構築や消費者ニーズの把握により、農業所得の向上や担い手の育成・確保、地産地消を促進し、地域経済の好循環を図る。

<主なKPI>

- 年間直接販売額
- 特産品等加工施設で開発された商品数
- 認定農業者増加数 等

(事業名：道の駅「かみみね 為朝市場（仮称）」地域振興施設整備事業、事業年度：R5～R6)

奈良県三郷町

地方への人の流れ

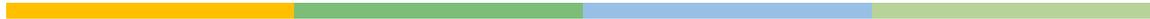
奈良学園大学跡地に木育をテーマとした交流体験型ミュージアムや児童書を置いたライブラリーカフェ、障がい者アート等の展示ギャラリーなど、子育て世代を中心とした全年齢が楽しめる施設を整備し、高齢者、障がい者雇用を通じて多世代交流の場とし、交流人口の拡大を図る。

<主なKPI>

- 町内・町外からの来館者数
- 転入者数
- 障がい者雇用数

(事業名：木育推進型インクルーシブ拠点整備事業、事業年度：R5～R6)

地方創生拠点整備タイプ (R4補正)



地方創生拠点整備タイプ 第2回 採択結果 (R4補正)

- デジタル田園都市国家構想を推進するため、デジタルの活用などによる観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援する。(約10.8億円(国費)、11団体を採択)

<採択結果>

採択事業件数	14件 (共同事業の重複除き 12件) 都道府県 4件 市区町村 10件
採択金額 (国費)	10.8億円 都道府県 0.8億円 市区町村 10.0億円
採択団体数	11団体 都道府県 3団体 市区町村 8団体

<分野別>

	採択事業件数	採択金額	採択団体数
農林水産分野	1件	2.0億円	1団体
観光分野	7件	5.8億円	8団体
ローカルイノベーション分野	0件	0.0億円	0団体
生涯活躍のまち分野	1件	0.2億円	1団体
人材分野	2件	0.8億円	2団体
若者雇用対策	0件	0.0億円	0団体
ワークライフバランスの実現等	0件	0.0億円	0団体
小さな拠点分野	0件	0.0億円	0団体
まちづくり分野	1件	1.9億円	1団体

<都道府県別 採択金額・事業件数>

①北海道	0団体 0件	⑬東京都	0団体 0件	⑮滋賀県	0団体 0件	⑰香川県	0団体 0件
②青森県	0団体 0件	⑭神奈川県	0団体 0件	⑯京都府	0団体 0件	⑱愛媛県	0団体 0件
③岩手県	1団体 1件	⑮新潟県	0団体 0件	⑰大阪府	0団体 0件	⑲高知県	0団体 0件
④宮城県	2団体 2件	⑯富山県	1団体 1件	⑳兵庫県	0団体 0件	㉑福岡県	0団体 0件
⑤秋田県	0団体 0件	⑰石川県	1団体 1件	㉒奈良県	0団体 0件	㉓佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	1団体 1件	⑱福井県	1団体 2件	⑳和歌山県	0団体 0件	㉔長崎県	0団体 0件
⑦福島県	0団体 0件	⑲山梨県	1団体 1件	㉓鳥取県	0団体 0件	㉕熊本県	0団体 0件
⑧茨城県	2団体 3件	⑳長野県	0団体 0件	㉔島根県	0団体 0件	㉖大分県	0団体 0件
⑨栃木県	0団体 0件	㉑岐阜県	0団体 0件	㉓岡山県	0団体 0件	㉗宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	0団体 0件	㉒静岡県	1団体 2件	㉔広島県	0団体 0件	㉘鹿児島県	0団体 0件
⑪埼玉県	0団体 0件	㉓愛知県	0団体 0件	㉕山口県	0団体 0件	㉙沖縄県	0団体 0件
⑫千葉県	0団体 0件	㉔三重県	0団体 0件	㉖徳島県	0団体 0件	広域連合・ 一部事務組合	0団体 0件

<採択事例>

宮城県東松島市

観光分野

農水産物の加工から販売まで行うことのできる機能や観光等の情報発信などの機能を持った道の駅を整備し、漁業・農業体験で収穫した食材をその場で食す体験やブルーインパルスVR体験などの観光情報の発信により交流人口を増加させ、生産・販売・雇用の増加による地域産業の活性化を図る。

<主なKPI>

- 施設の利用者数
- 施設での地域産物の販売額
- 観光入込客数

(事業名：東松島市道の駅整備計画)

茨城県稲敷市

観光分野

サイクリングロード上にある市営和田公園において、休憩所をサイクリストをターゲットにした物販機能を持つ休憩所兼観光情報の発信拠点とするほか、キャンプ関連施設を家族層が楽しめるようキャンプ用具や自転車等のレンタル機能を整備し、地域への人流を増加させ、観光消費増加による地域経済の活性化を図る。

<主なKPI>

- 和田公園周辺を走るサイクリストのうち、昼食を稲敷市内で取る割合
- 和田公園デイキャンプ利用者数
- 施設関連事業売上高 等

(事業名：霞ヶ浦を望む和田公園におけるサイクリスト・キャンパーと「稲敷＝ツナガル」交流拠点整備事業)

静岡県藤枝市

観光分野

<間接補助>

旧東海道や茶に関連した地場産品の物販、カフェ、体験型観光等の機能をもった観光施設を整備し、市内回遊を促進することで交流人口の拡大や緑茶をはじめとした地場産業の振興による地域活性化を図る。

藤枝市と民間事業者との間で、中長期的・安定的な施設運営を担保するために適切な期間の協定を締結し、民間事業者の整備費の一部を補助する。

<主なKPI>

- 観光施設回遊数
- 観光交流客数
- 施設利用者数 等

(事業名：旧東海道日本遺産・茶文化発信拠点整備事業)

山梨県中央市

まちづくり

公設民営の宿泊施設であるシルク工芸館「ふれあい館」を整備し、近隣の施設との連携、地元のスポート団体との企画等により誘客のターゲットとしている合宿等の団体利用を促進することで、ふれあい館を含めた周囲一帯をにぎわい創出の場とし、地域活性化を図る。

<主なKPI>

- シルク工芸館ふれあい館 利用者数
- シルク工芸館ふれあい館 合宿等利用団体数
- 観光入込客数 等

(事業名：シルク工芸館ふれあい館改修事業)